

平成27年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 アトムリビテック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlit.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 金子 豊

TEL 03-3876-0607

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第1四半期の業績(平成26年7月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第1四半期	2,131	△7.3	67	△59.1	80	△54.2	50	△49.4
26年6月期第1四半期	2,299	17.1	164	46.4	175	44.7	99	32.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第1四半期	12.62	—
26年6月期第1四半期	24.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第1四半期	8,799	7,658	87.0
26年6月期	8,916	7,663	85.9

(参考)自己資本 27年6月期第1四半期 7,658百万円 26年6月期 7,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年6月期	—	—	—	—	—
27年6月期(予想)	—	15.00	—	10.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年6月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭
 26年6月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭
 27年6月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,890	△0.2	300	△28.1	320	△27.1	190	△23.4	47.62
通期	9,850	1.5	580	△14.3	620	△13.3	370	△11.1	92.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期1Q	4,105,000 株	26年6月期	4,105,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期1Q	115,117 株	26年6月期	115,117 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期1Q	3,989,883 株	26年6月期1Q	3,989,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が未だ色濃く残存する中、物価上昇を背景とした実質所得の伸び悩みによる個人消費の減退、円安進行に起因する輸入原材料価格の高騰、更には中国を始めとする新興国経済の成長鈍化など、景気の先行きに対する不透明感は、依然として払拭できない状況の下で推移いたしました。

当社の関連する住宅市場におきましては、低水準にある住宅ローン金利や被災地での着工増加に加え、住まい給付金など政府による税負担軽減策をも背景として、底堅い推移を示すと見られたものの、増税前の駆け込み需要の反動は想定以上に大きく、併せて労務費及び建設資材の高騰、人手不足による工期や着工の遅延などもあり、新設住宅着工戸数は減少傾向のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社は今期を最終年度とする「第8次中期経営計画(第59期～第61期)」において「次世代に向けた企画開発力の向上」を基本方針に掲げ、住宅関連産業における企画開発型企業として、より現場主義に徹した商品開発を目指して、機能性と利便性を向上しつつ、市場のニーズに応えるものづくりを推進し、併せて全方位のお客様に対する積極的な営業活動に最大の努力を傾注するとともに、販売費及び一般管理費の圧縮など、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、困難な市場環境に対応し得る営業体制とこれを支える管理体制の強化を図るべく、各々の課題に取り組んで参りました結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高2,131百万円(前年同期比7.3%減)、営業利益67百万円(前年同期比59.1%減)、経常利益80百万円(前年同期比54.2%減)、四半期純利益50百万円(前年同期比49.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産総額は8,799百万円となり、前事業年度末に比べ116百万円の減少となりました。主な内容は、無形固定資産が81百万円増加しましたが、現金及び預金が121百万円、受取手形及び売掛金が127百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債につきましては1,141百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円の減少となりました。主な内容は、買掛金が49百万円増加しましたが、未払法人税等が168百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては7,658百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円の減少となりました。主な内容は、第1四半期累計期間における四半期純利益で50百万円増加しましたが、配当金支払で59百万円減少したこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、上述した経済環境に加え、未定ながらも再度の消費増税を控え、引き続き予断を許さない不透明な状況が続くものと考えられますが、当社の関連する住宅市場におきましては、政府による各種住宅取得支援制度の拡充効果や、金利・地価の先高観を背景とした住宅投資マインドの改善、更には相続税制の見直しに対応する諸般の動きなどにより、市場の活性化が期待されるものの、消費税率再引き上げに伴う懸念材料も多く、消費性向及び所得環境の本格的な改善が伴わなければ、顕著な回復は望めない状況にあると思われれます。

このような状況の下、当社は本年10月に、株式会社へと法人改組して60周年という記念すべき節目を迎えましたが、これを機に当社は、改めて住宅関連市場に関わるテーマを深掘りしつつ、創業以来110年の思い「独り歩きのできる商品を提供する」を全うし、併せて今期を最終年度とする第8次中期経営計画に掲げた基本方針をつらぬき、本来の企画開発型企業として、新技術の開発、新商品の開発に磨きをかけることはもとより、従前以上に「内装金物(住まいの金物)の全般」に目を向け、裾野の広い商品開発への投資に注力するとともに、業務効率及び経営効率の改善を目的とする情報システムの更新を図りつつ、併せて本年10月開催の「秋の内覧会」を軸として、第2四半期冒頭より新たな商品展開と販路開拓に努め、新規事業と既存事業との更なる相乗効果の実現を目論んで参りたいと存じます。

なお、第2四半期累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、現時点において平成26年8月5日公表の「平成27年6月期の業績予想」に変更はございません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,391,716	1,270,666
受取手形及び売掛金	2,389,416	2,262,182
有価証券	900,520	900,370
商品	530,704	628,625
その他	72,111	56,851
貸倒引当金	△239	△226
流動資産合計	5,284,230	5,118,469
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,115,642	1,101,120
工具、器具及び備品(純額)	112,454	100,981
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	13,614	13,011
有形固定資産合計	2,269,480	2,242,881
無形固定資産	40,266	121,641
投資その他の資産		
投資有価証券	1,215,560	1,224,436
その他	107,085	92,362
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,322,645	1,316,798
固定資産合計	3,632,391	3,681,321
資産合計	8,916,622	8,799,790

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	501,053	550,242
未払法人税等	174,474	6,097
製品補償引当金	39,909	39,909
その他	171,245	224,698
流動負債合計	886,681	820,948
固定負債		
退職給付引当金	174,944	152,022
役員退職慰労引当金	172,762	165,741
その他	18,600	2,600
固定負債合計	366,307	320,363
負債合計	1,252,989	1,141,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	7,115,235	7,105,726
自己株式	△64,475	△64,475
株主資本合計	7,624,749	7,615,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,883	43,238
評価・換算差額等合計	38,883	43,238
純資産合計	7,663,632	7,658,478
負債純資産合計	8,916,622	8,799,790

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,299,270	2,131,402
売上原価	1,659,986	1,561,264
売上総利益	639,283	570,138
販売費及び一般管理費	474,714	502,875
営業利益	164,568	67,263
営業外収益		
受取利息	2,660	3,034
受取配当金	40	40
仕入割引	7,015	6,755
その他	1,647	3,778
営業外収益合計	11,363	13,608
営業外費用		
雑損失	896	785
営業外費用合計	896	785
経常利益	175,035	80,086
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	0	20
特別損失合計	0	20
税引前四半期純利益	175,035	80,066
法人税、住民税及び事業税	71,659	4,991
法人税等調整額	3,961	24,735
法人税等合計	75,621	29,727
四半期純利益	99,414	50,339

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。